

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		新製品開発・産学公連携支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	8	計画事業名	新製品新技術開発支援			
	長期総合計画体系	[基本目標] -1.産業の活性化					事業の開始・終了年度 [事業開始] 平成14年度 [終了予定] - 年度		
		[小 柱] (1)中小企業の経営革新支援							
		[施 策] 商品開発力支援[3]							
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			新製品新技術開発支援事業助成金交付要綱			
	事業対象	主に製造業の区内中小企業							
	事業目的	区内製造・製造卸売業の中小企業が今まで世間一般にないような先駆的な新製品や新技術を開発する場合、その活動に要する経費の一部を助成することにより、企業の開発意欲を奨励するとともに経営基盤の強化を図り、区内産業の活性化を促進する。							
	事業内容	新製品新技術開発経費の助成を行う。 対象経費 研究開発事業費、謝金、事務費など 助成率 対象経費の2分の1 限度額 100万円 TASKプロジェクトを推進する。 学術研究機関の見学会(若しくはセミナー)を開催する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	専門機関への新製品新技術開発支援事業助成金審査委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	助成件数	件	8	5	7	3		
		見学会等参加者数	人	20	15	9	未実施		
	成果指標	売上増に繋がった企業の割合	%	80.0	60.0	71.4	66.7		
		見学会等参加者アンケート「よかった」割合	%	80.0	100.0	100.0	-		
	決算額	(単位：千円)			11,023	10,832	5,279		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,650	6,248	5,965		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			404	400	372		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,619	10,432	4,907		
		総経費			18,673	17,080	11,244		
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			300	0	0			
	一般財源(区負担額)			18,373	17,080	11,244			
前年度から改善した事項	新製品新技術開発支援事業の募集を2回にわけて行い、できるだけ多くの事業者の募集を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	中小製造事業者を取り巻く環境は依然厳しいが、新たな製品開発に取り組み、打開を図ろうとする事業者は、少なくない。相談に訪れる事業者数は、コンスタントに推移している。						
	効率性	3	助成金については、支援対象企業の選定の観点に、地域経済への貢献等の視点も含めることで、一企業の売上拡大のみにとどまらない効果をあげている。TASKプロジェクトは、地域のニーズに応じ、事業を見直ししながら、効果を上げてきている。						
	手段の適切性	3	公的機関が地域の産業活性化や、社会貢献に繋がるような区の中小企業の商品開発へ支援を行うことは適切である。都中小企業振興公社に同様の助成金はあるが、額が大きい分、初めて助成金を受けようとする中小事業者には、ハードルが高いものとなっている。						
	目的達成度	4	過去の対象企業や、TASKプロジェクトの事業に参加した企業の中には、本支援を受けたことで、成長を遂げた企業もある。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善維持縮小廃止・終了		
新製品の開発や、産学交流に積極的に取り組む、意欲的な企業を後押しすることで、意欲ある事業者の掘り起しや、区内産業の活性化に一定の成果が上がっている。また、TASKプロジェクトでは、区域を越えた事業展開や、企業の交流が広がっており、今後の成果が期待されるため、維持とする。						維持			